

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 16 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2009～2013

課題番号：21243034

研究課題名(和文) パネルデータによる現代日本家族の動態研究

研究課題名(英文) Study of the dynamics of contemporary Japanese families using panel data

研究代表者

西野 理子 (NISHINO, Michiko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50257185

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,000,000円、(間接経費) 10,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本家族社会学会有志による「全国家族調査(通称NFRJ)」の一環として、同一標本を追跡するパネル法により家族に関するデータを収集した。2009年1月実施のNFRJ08で継続調査に承諾した1,879名を起点とし、毎年郵送により追跡調査を実施、2013年には訪問留置法で詳細な追跡調査を行った。回収率は8～9割で、1,317名から5時点すべての情報を得た。

約40名の学会員で研究会を組織し、毎年2～3回、パネルデータの分析技法の講習会や、データの分析成果の検討会を行った。研究会メンバーは、データのクリーニングや一部訪問調査にも参加した。本研究の概要ならびにデータの特徴は、報告書として刊行した。

研究成果の概要(英文)：By using a panel study method that followed the same cohort, this study collected nation-wide data on contemporary Japanese families as part of the National Family Research of Japan (NFRJ), organized by the Japan Society of Family Sociology. Beginning with 1,879 participants who responded to the NFRJ08 in January 2009, an annual postal follow-up survey was conducted; it was followed by a detailed survey for which respondents were visited. The response rate was between 80 and 90 percent, with complete data from all 5 surveys collected from 1,317 respondents.

Around 40 members of the Society formed a research group that met two-three times per year to hold workshops on panel data analysis methods and review the results of the data analysis. Members of the research group also participated in data cleaning and some of the survey visits. A summary of this study along with details of the basic characteristics of the data was published as a report.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：全国家族調査 パネルデータ

### 1. 研究開始当初の背景

日本家族社会学会の有志は、「全国家族調査委員会 (通称 NFRJ : National Family Research of Japan)」を組織し、1998 年度に「第 1 回全国家族調査 (通称 NFRJ98)」、2003 年度に第 2 回調査 (NFRJ03)、2008 年度に第 3 回調査 (NFRJ08) を実施してきた。NFRJ は、家族研究を専門とする研究者の自発的な活動によって維持されている組織であり、ひろく家族研究者による協同での研究活動を担ってきた。5 年毎に調査を実施するとともに、分析技法や分析成果に関する研究会活動を通じて、研究者の相互啓発の場ともなっている。得られたデータは東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA) に寄託して公開し、多くの研究者に活用されている。

これまでの NFRJ の活動により全国の家族の趨勢 (トレンド) がとらえられるデータが蓄積されている一方で、個人間の異質性を考慮した精緻な変動をとらえるには、同一標本を追跡するパネルデータが欠かせない。家族を時系列でとらえようという場合はとりわけ、パネルデータの利用価値は高い。それゆえ、すでに欧米においては、米国の PSID (Panel Study of Income Dynamics) や NLS (National Longitudinal Survey) をはじめとして、40 年以上のパネル調査の蓄積がある。家族を世帯単位で追跡調査した米国の NSFH (National Survey of Families and Households) データは、日本をはじめ世界の研究者が利用して成果を発表してきている。あわせて分析技法の洗練も進み、家族関連の英文ジャーナルにはパネルデータを利用した成果論文が数多く収録され、研究成果の推進に役立っている。

こうした情勢ならびにこれまでの NFRJ の活動をふまえ、5 年間にわたるパネル調査を実施することを企画した。2009 年 1 月には第 3 回調査 (NFRJ08) を実施し、回収標

本のうちの 1,879 名から引き続き調査に協力してもいいという内諾を得た。

### 2. 研究の目的

まず、同一標本を追跡するパネル法により家族についての全国規模のデータを収集する。このデータを分析し、現代日本の家族のダイナミックな変遷を把握することを目的としている。NFRJ では、個人を対象に、人生上の出来事経験から結婚の経緯や夫婦関係、親や子の属性や彼らとの関係性など幅広く家族生活についての情報を収集してきている。パネル調査という方法をとることにより、個人の変化をふまえて多くの課題に取り組むことができる。

また、学会内で研究会を組織して本データを共同利用することを通じ、家族研究者の中でのパネルデータを用いた分析技法の習練の場となることも目指した。すなわち、これまでの NFRJ の活動を継続して、家族研究の相互研鑽の場を組織することを第二の目的としている。

さらに、本データをいずれ公開データとして提供することにより、ひろく家族研究の発展に資することも、本研究の重要な目的のひとつである。

### 3. 研究の方法

28 ~ 72 歳の全国確率標本である NFRJ08 の回収標本のうち、継続調査への協力を承諾した者が本研究の標本である。この NFRJ08 を本調査の第 1 回 (Wave1) とし、その後毎年 1 月に郵送で追跡調査を実施した。2010 年に Wave2、2011 年に Wave3、2012 年に Wave4 を行った。そして、最終年度となる 2013 年 2 月に訪問留置法にて Wave5 を実施した。これらの調査ならびに対象者の住所管理は、一般社団法人中央調査社に委託した。

Wave2 から Wave4 までは、対象者の婚姻情報にあわせて、有配偶者用か無配偶者用の調査票を郵送した。回収情報によって無配偶

から有配偶に移動していることが判明したケースについては、周辺情報を検討したうえで、配偶者の基本情報を収集するための調査票（新婚票）への協力を依頼した。

回収された調査票は、調査委託先でのクリーニングは最低限度にとどめ、保田時男（関西大学）が開発したモジュールを活用し、研究者グループでクリーニング作業を行った。まずはプログラムを組んでデータ上の不足や矛盾を洗い出した。次に、約 40 名の研究会メンバーで分担し、電子化された個票データをケースごとに照合し必要な修正作業を進めた。PC 画面上で、対象者のそれまでの回答をチェックしながら、この作業は進められた。その後さらに、中核メンバーが集まって、疑問点が残るケースごとに検討した。以上の作業を毎年進め、どうしても残る疑問点は修正を保留した。

最終調査時点で、疑問が残されている対象者宅には、研究会メンバーが分担して調査に伺い、できる限りの情報収集にあたった。最終年度のデータクリーニングでは、中核メンバーが集中して検討する機会をもうけ、作業を進めた。最後に、データの齟齬を指摘するプログラムを用いて矛盾点が解消するまで点検を繰り返し、クリーニングを完了させた。その後、ワイド形式とロング形式のデータセットを作成した。

この間、研究会としての活動も継続し、毎年 2～3 回、パネルデータの分析技法の講習会や、データの分析成果の検討会を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) パネルデータの構築

4 度にわたる追跡調査の各時点の回収率は、開始時点の標本数を母数とすると 81～86%であった。郵送調査では各時点のアタック数の 83～86%、訪問留置調査では 90%の有効回収が得られた。その結果、5 時点すべての情報が得られたケースは開始標本の 7 割（1,317 名）を占めた。1 時点のみという

人は 5%にすぎず、脱落率はパネル調査としては許容しうる水準内に抑えられたといえよう。

脱落には属性による偏りがあることが確認されている。継続調査依頼時点における脱落と、継続調査実施過程における脱落との両者を検討した結果、女性より男性、学歴が低い方、正規就業者で脱落しやすい傾向が指摘された。実施過程においては、若年者、無配偶者でも脱落しやすい。

なお、家族についての調査ではとくに情報の精度を確保することが難しいが、本パネル調査では、前節で述べたクリーニング方法により、かなり詳細に検討して精度の高い情報収集を行うことができたと自負している。

##### (2) 報告書の刊行

データの概要は、報告書として 2014 年 3 月に刊行した。調査の概要、基礎統計量報告、研究報告(簡易版)、資料、以上の 4 部構成で、総ページ数 281 である。研究会メンバーならびに NFRJ 関係者に配布するとともに、大学図書館にも寄贈した。NFRJ の HP にもアップして公開している。

##### (3) 分析成果 1：イベントによる効果の検証

本研究は家族についてのパネルデータの収集を終えた段階で、分析の成果を産出するのはこれからになる。ここでは、分析にすでに着手している研究のいくつかを紹介しておく。

まず、イベントによる効果の検証として、子どもの誕生、就業状態の変化、配偶関係の変化、定年退職による影響を分析している。

苫米地なつ帆（東北大学大学院）は子どもの誕生による満足度の変化をとりあげ、子どもの誕生というイベントを経験している場合には、とくに女性で生活全体の満足度が下がりやすいことを指摘している。

余田翔平（日本学術振興会）は、一階差分

モデル(first-difference model)を用いて、女性の就業状態の変化とメンタルヘルスの変化との関連を検討している。その結果、女性の労働市場からの退出がそのメンタルヘルスの改善につながっていることを指摘している。ここでの知見は、横断調査を用いた国内の先行研究の知見や海外のパネルデータの知見と異なり、今後の考察が期待される。

また乾順子(京都大学)は、女性に限定し、無職から有職への転換を被説明変数とする効果モデルを検討し、夫の収入の変化は影響していないが、末子の年齢の効果を確かしている。

筒井淳也(立命館大学)は、離別への移行、死別への移行など、配偶関係の変化が主観的な健康状態に与える影響を推定した。観察件数が少ない中で、中壮年男性の離別がネガティブな効果を持つが、死別はその直前の健康状態の悪化から抜け出す効果を持つ傾向をとらえている。

水落正明(南山大学)は、定年退職に着目した CES-D のパネル推定を行い、定年退職は男性の精神的健康にマイナスの影響を与えること、さらにその効果は経過年数とともに拡大していくことを明らかにしている。

同じく定年の影響として、竹内麻貴(立命館大学大学院)は、夫の定年が夫婦の家事負担に与える影響をとりあげ、家事の種類と夫回答か妻回答かによって異なることを指摘している。

また永井暁子(日本女子大学)は、マルチレベル分析を行い、夫の定年退職が夫婦の会話という相互作用にどのような影響を与えているかを検討した。

#### (4) 分析成果 2 : 家族内の関係性の経時的変化の検証

次に、家族内の関係性の経時的変化の検証として、親子関係、夫婦関係を分析している。

苫米地なつ帆・三輪哲(東北大学)は、マ

ルチレベル分析を用いて、親の子どもに対する関わり方の変化とその規定要因を分析し、個人内の変動のみとりあげると先行研究の知見と相違が生じることを指摘している。

保田時男(関西大学)は、親子間の援助関係の変化の分析に着手し、まずは1年単位でも親子間の援助が変動することを指摘している。そのうえで、transition models による分析を行い、子からの援助より親からの援助の生起率の低下が大きいことを確認し、横断調査で示された(世代間の援助交換の逆転が、親からの援助の減少によって引き起こされるという)仮説を検討している。

高齢期の親子関係の一端として、西野勇人(立命館大学大学院)は、変量効果モデルを用いて、親の介護に伴う子どもの就労調整を検討している。

西野理子(東洋大学)は、夫婦間の会話頻度の固定効果分析を行い、結婚初期や幼児を育てている時期には夫婦間の相互作用が低下し、一方で中年期には子の成長が夫婦の会話を増やしている可能性を指摘している。

竹内麻貴(立命館大学大学院)は、夫と妻の家事負担の代替関係に着目している。

#### (5) 分析成果 3 : 個人水準の変化の検証

筒井淳也(立命館大学)は、結婚満足度のU字型推移仮説を検証し、分析技法上の問題を明らかにしたうえで、U字型の「戻り」の部分を検出されないと指摘している。

同じく夫婦関係満足度をとりあげた鈴木富美子(明治大学)は、推移を分析し、さらに夫婦の「共同性」に関するモデルの検証を試みている。

多賀太(関西大学)は、性別役割分業意識の推移を検討し、「保守化」した者より「リベラル化」した者の方が多いと指摘した。横断調査にもとづく先行研究の(加齢に保守化効果があるという)知見とは矛盾し、脱落の効果を含めて検討したうえで、時代効果を含

む意識の変遷を明らかにできる余地がある。

内田哲郎(くらしのつくり方研究所)は、WFC(ワーク・ファミリー・コンフリクト)度が1年単位では大きな変化が生じないが、一方で夫婦の会話時間や家事実施度は男女とも低下すると指摘している。

金貞任(東京福祉大学)は、親へのサポート規範の変化に着目している。

(6) テーマセッションならびに研究会の開催

2012年9月にお茶の水女子大学にて開催された第22回日本家族社会学学会大会において、「現代家族のダイナミクス：NFRJ-08Panelによるパネル分析」と題するテーマセッションをもうけ、その時点までに蓄積されたデータを用いた研究成果を報告した。2014年7月に横浜において開催される国際社会学学会ISAでも、また2014年9月に開催される第24回日本家族社会学学会大会でも、中核メンバーがオーガナイザーになり、パネルデータを用いたセッションを開催する予定である。

また、NFRJ-08Panel研究会を組織し、合計9回、研究会を開催した。この研究会は、学会MLを通してひろく参加者を募集した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

筒井淳也、親密性と夫婦関係のゆくえ、社会学評論、査読無、64(4)、2013、pp.572-588

菅澤貴之、NFRJ-08Panel 第5波調査票の特徴 革新的な家族パネル調査データの構築を目指して、家族社会学研究、査読無、25(2)、2013、pp.161-166

田中慶子、NFRJ-08Panel で何ができるのか 国内パネル調査の概観と今後の展開、家族社会学研究、査読無、25(2)、2013、pp.167-172

田中慶子、日本のパネル調査、季刊家計

経済研究、査読無、100、2013、pp.79-89  
西野理子、全国規模の家族調査による縦断データの構築、社会と調査、査読無、8、2012、pp.68-74

保田時男、パネルデータの収集と管理をめぐる方法論的な課題、理論と方法、査読有、27(1)、2012、pp.85-98

三輪 哲、NFRJ-08Panel における脱落とデータ調整、家族社会学研究、査読無、24(1)、2012、pp.97-102

内田哲郎、NFRJ-08Panel にみる有配偶男性の家事実施度の変化、家族社会学研究、査読無、24(1)、2012、pp.103-108

保田時男、方法論から見る日本の家族社会学の発展指針、家族社会学研究、査読無、23(2)、2011、pp.161-169

保田時男、NFRJ-08Panel における調査票の設計：研究課題とクリーニングを視野に、家族社会学研究、査読無、23(1)、2011、pp.89-95

筒井淳也、パネルデータの基礎的分析方法：NFRJ-08Panel の有効活用に向けて、家族社会学研究、査読無、23(1)、2011、pp.96-102

水落正明、パネルデータを使った分析例、家族社会学研究、査読無、23(1)、2011、pp.103-107

保田時男、マルチレベル・モデリングによるNFRJデータの分析方法、第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第二次報告書 第4巻 階層・ネットワーク(稲葉昭英・保田時男編)、査読無、2011、pp.1-20

〔学会発表〕(計 5 件)

水落正明、高齢者の精神的健康に関するパネル分析、日本家族社会学学会第23回大会、2013年9月8日、静岡大学  
保田時男、NFRJ08Panelの特徴とその可能性、日本家族社会学学会第22回大会、2012年9月17日、お茶の水女子大学

余田翔平、女性の就業とディストレス、  
日本家族社会学会第22回大会、2012年  
9月17日、お茶の水女子大学  
竹内麻貴、定年退職と家事分担、日本家  
族社会学会第22回大会、2012年9月17  
日、お茶の水女子大学  
苦米地なつ帆・三輪 哲、親の子どもに対  
するかかわり方の経時的変化と規定要因、  
日本家族社会学会第22回大会、2012年  
9月17日、お茶の水女子大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ <http://nfrj.org/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西野 理子 (NISHINO, Michiko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50257185

### (2) 研究分担者

永井 暁子 (NAGAI, Akiko)

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：10401267

### (3) 連携研究者

田中 慶子 (TANAKA, Keiko)

(公財) 家計経済研究所・研究部・研究員

研究者番号：50470109

田中 重人 (TANAKA, Sigeto)

東北大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：60294013

筒井 淳也 (TSUTSUI, Junya)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：90321025

水落 正明 (MIZUOCHI, Masaaki)

南山大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：50432034

三輪 哲 (MIWA, Satoshi)

東北大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：20401268

保田 時男 (YASUDA, Tokio)

関西大学・社会学部・准教授

研究者番号：70388388